

舞鶴から希望の京都をつくろう！ ～地域力の創造と市民の幸せを目指す～

京都府議会議員

池田まさよし 通信

発行：池田まさよし事務所

【第26号】

〒624-0853 舞鶴市南田辺71番地1 TEL:0773-77-1722 FAX:0773-77-1723 ホームページ <http://www.ikedakai.net>



京都府議会議員

池田正義

台風15号、19号により被災されました皆様にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

令和元年度9月定例会では、昨今の世界経済の動向や消費税引上げなど、経済をめぐる環境が変化する中、地域活性化も図りながら、最優先に対応するものとして①経済対策・地域活性化（経済環境の変化への対策、府域周遊のモデルルートづくりや船社・旅行会社等と連携した京都舞鶴港のクルーズのPR、府域へのミニMICEの誘致促進、地域の振興・活性化）、②子育て環境日本一推進戦略の展開（子育てにやさしい風土づくり、保育所等保護者の副食費負担が新たに発生することのないよう、市町村に対する助成）、③府民生活の安心・安全の向上（豚コレラ予防対策、すべての交番等へ施設管理カメラの緊急整備、中高年層のひきこもりの方への支援）の一次補正予算 約7億2,600万円、また、今後の府政運営の指針となる、新しい「京都府総合計画」議案審査、更には台風19号等被害に対応する被災地支援、被災者の受け入れ、府内の被災箇所の復旧予算の二次補正予算 約8,500万円、総額 約8億1,100万円の予算案を審議し、可決したところであります。

9月定例会 代表質問に登壇（質問と知事答弁の概要）

1. 子育て環境日本一推進戦略について

【質問】 様々な少子化対策が実施される中、未だ特効薬がなく、現状を打破するには、地域課題を明確にしたうえで、中長期的な視点に立った総合的な対策が必要と考えるが、戦略における現状分析や課題をふまえ、4つの重点戦略を掲げた知事の思いはどうか。また、広域振興局においても市町村や地域の関係団体等と連携し、事業を展開させる必要があると考えるが、どのように府域全体の子育て環境に関する機運の醸成を図り、地域や府民に浸透させるのか。

【西脇知事答弁】 京都府の出生の動向等を分析すると、特に20～30代の女性の未婚率が全国に比べて高く、合計特殊出生率を低くする要因となっていること、また、結婚している女性が出産する子どもの数の割合は、全国平均並みです。一方で、晩婚化、晩産化が全国に比べても進行しています。特に、20代、30代を中心に婚活支援や就労支援、子どもを産み育てやすい環境整備が重要で、戦略が目指す社会像の実現に向け、4つの重点戦略を掲げました。1つ目は、子育てにやさしい風土に変えること、2つ目は、子育てしやすい街をつくること、3つ目は、若者が結婚や子育てできる働く場を創出すること、4つ目は、子育てを支える地域力を強めることです。出会い・結婚から妊娠・出産、保育・教育、就労に至るまでの総合的な対策を展開する必要があります。私としては、あたたかい子育て社会を目指し、京都全体で新たな子育て文化をつくりあげるとの強い気概を持って、粘り強く取り組みます。次に、子育て環境に関する地域への機運醸成についてですが、子育て世代が多く時間を過ごす企業や職場での子育てにやさしい環境づくりの取り組みを今年度から積極的に展開します。行政、経済団体、保育・教育団体等が一体となり、「子育て環境日本一」を目指す意義を互いに確認・共有し、「きょうと子育て環境日本一サミット（仮称）」を開催すると共に、広域振興局が核となり、こうした流れを地域に拡げていきます。



両丹私立幼稚園園児大会



舞鶴保育まつり

2. 京都舞鶴港の振興について

【質問】 外航クルーズ客船の誘致で気になるのは、地域への経済波及効果であり、薬局等によるシャトルバスの運行や土産物店の出店もあると聞く。また、クルーズ&ヘリ観光の可能性も調査したが、富裕層向けの海の京都の新たな観光ツールとして期待しており、第3埠頭において、クルーズ船発着時にオプションツアーとして取組むべきと考えるが、クルーズ船の地域への経済波及効果や乗船客の状況、また、クルーズ&ヘリ観光についてどのように考えているのか。

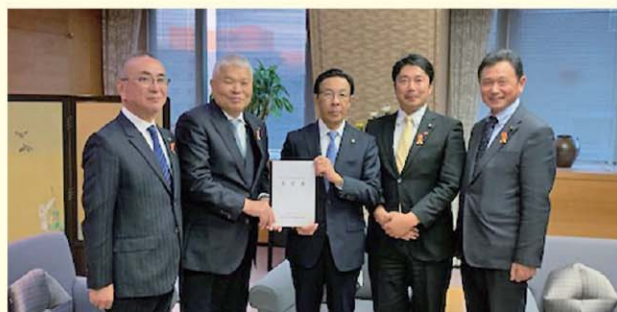
【西脇知事答弁】 今年はクルーズ船の寄港が33回予定されています。北部地域での経済波及効果が少ないとの指摘を受け、DMOが天橋立や舞鶴を周遊する企画を提案し船会社等にオプションツアーとして採用されたほか、レンタルサイクルを利用したまちなか観光を楽しんで頂く取組みを進めています。更に、2016年から「ドライブ&クルーズ」を提案し、今年は昨年より約200台増え、約750台の利用があり、東海方面からの利用が約25%あります。乗客の増加と集客エリア拡大で、北部地域での消費拡大に繋がっています。しかしながら課題も多くあります。他港と比べると寄港回数が少ないことや「舞鶴港発着のクルーズ船」や「消費額が多いラグジュアリー船」などを、経済波及効果の高い寄港を増やしていくことが必要と考え、府市懇談会において、寄港回数の増加やラグジュアリー船の誘致を図る取組みを京都府と共同で実施します。更に、「ドライブ&クルーズ」の認知度向上と乗船前・下船後の周遊観光の拡大を図るため、大阪、名古屋において、クルーズセミナーを開催する予算を今議会に提案しています。クルーズ&ヘリ観光は、「天橋立」や「ジオパーク」など海の京都が誇る豊かな自然を、上空から眺めることができ舞鶴ならではのコンテンツになると考えています。また、舞鶴港から始まる府内への周遊観光手段としても考えられ、府域全体にクルーズ観光の経済波及効果をもたらすものと期待でき、関係機関と積極的に調整を進めていきます。



コスタネオロマンチカ舞鶴発着便



クルーズ&ヘリの調査に向かう



「令和2年度
京都府予算編成に
関する要望書」を
西脇知事に提出
(11月6日)

府議会広報番組

放送予定 (KBS京都)

11月24日(日) 10時30分～11時

再放送 11月29日(金) 深夜 2時30分～3時

総務・警察常任委員会の能勢昌博委員長と石田宗久副委員長が委員会の活動を紹介するほか、わが会派の近藤永太郎団長が自民党議員団の概要を紹介します。

京都府議会議員 池田まさよし通信<第26号>

【質問】 物流取扱量の増加への取組みとして、未利用地の活用やトランスファークレーンの導入検討を進めていると聞いている。貿易の振興が進み、貨物の置き場が確保できないことを懸念しているが、貿易量増加に対する整備計画はどうか。

【西脇知事答弁】 今年のコンテナ取扱量は、上半期の実績が約9,600TEUと過去最高を記録し、年間でも過去最高水準の20,000TEU程度を見込んでいます。ここ数年、限界能力21,000TEUに迫る水準で推移しており、段階的な取扱い能力の拡大が必要です。このため、舞鶴国際埠頭の未利用地をコンテナヤードとして活用することにより、25,000TEUまで強化できます。将来的に、32,000TEUの取扱能力を実現するためには、舞鶴国際埠頭のII期整備による拡張やトランスファークレーン等の導入による荷役の効率化が必要です。舞鶴国際埠頭のII期整備は、今年度から準備作業に着手、国に2バース目の着手を要望していますが、相当の期間を要します。それまでの間、比較的短期間で実施できるトランスファークレーンの導入と4段積みへの対応を適切な時期に実施することが必要であり、貨物量の動向を注視しつつ、施工中にも埠頭の荷役作業に支障を生じないよう施工計画を検討します。



京都舞鶴港荷役作業

【質問】 天然ガスパイプライン整備については、国において舞鶴～三田を含む3ルートのコスト便益や災害発生時の有効性などを検討した。全国初の浮体式LNG基地導入には、年間の潮位差が少ない長浜地区が最適と考える。また、日本海に眠る表層型メタンハイドレートも検討されているが、これらの現状や今後の取組方策はどうか。

【西脇知事答弁】 京都府では、平成29年度に陸上式の基地整備に係る調査に加え、30年度には、浮体式のLNG基地整備について調査をしました。その結果、浮体式基地は、陸上式に比べ初期費用が安く工期も短縮できる一方で、再ガス化など運営についての費用が高額となる等といった課題が明らかになりました。パイプライン整備につきましては、兵庫県との研究会におきまして、ガス需要や敷設費用の調査を実施しています。LNGインフラ整備は民間事業者での整備が基本であり、実際に京都舞鶴港での事業化に関心を示す事業者も出てきています。京都府としても、国に対し、リタングンシーの観点から公的支援の実施についての要望も行っていきますが、今後、民間事業者の検討状況も踏まえ、事業化に向けて必要となる規制緩和などについても、国に働き掛けていきます。

メタンハイドレートについては、日本海側12府県で構成の「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」による国への要望活動などを実施しており、国においても、資源量把握や回収技術の調査研究が2013年度から継続実施され、2019年2月策定の「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」では2027年度頃までに、民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトを行う旨が明記されています。大型のエネルギー関連の基盤整備や開発は府県を越え多額の費用を要する取組みとなりますことから、国をはじめ地元舞鶴市などの関係機関と連携して着実に一歩ずつ前に進めていきます。



LNG基地調査が進む舞鶴湾

生産拡大では、「つくり育てる漁業」の強化が重要で、ICT技術等を活用した新たな養殖漁場の整備とともに、サバやサーモンなど、丹後とり貝に続く魚種の拡大を支援します。

「とる漁業」では、高級で高品質な水産物の出荷に向け、クロマグロなどの資源管理を徹底するとともに、アカガレイやサワラの活け締めなど、高価格での取引に繋がる技術習得を支援します。流通改善については、府内の水産物は30余りある府内漁港に水揚げされた後、舞鶴、宮津、間人、網野の市場へと出荷され、4つの市場での取引は、合計約1万1千トン、30億2千万円です。このうち7割が舞鶴市場において取引され、舞鶴市場は京阪神や東京などの市場への輸送拠点の役割も担っています。このため、舞鶴市場を重点に、高度衛生管理やコールドチェーンへの対応、市場内データ管理の省力化や輸送先の各市場の価格動向に基づく最適輸送量の決定のための仕組みづくりなど、府漁協や地元市町と連携し、機能強化策を検討します。担い手の確保・育成は、漁協等と共に京都府漁業者育成校「海の民学舎」を開講しており、卒業生のうち11名が府内の漁業現場で活躍されています。若者が就業しやすい労働環境づくりには経営体の収益確保が第一歩となり、経営改善の取組みを支援します。



舞鶴市場の様子

【質問】 今年度7月末における中丹管内におけるツキノワグマの目撃件数は288件と毎年増加し、大浦半島の集落内で捕獲される個体数が多い。もはや「絶滅寸前種」ではない。レッドデータブックの改訂を急ぐべきと考えるが、住民の安心・安全確保対策にどのように取り組むのか。また、出没の多い地域では、緊急捕獲などの対応が求められると考えるがどうか。

【西脇知事答弁】 鳥獣被害対策についてですが、ツキノワグマは、京都府のレッドデータブックにおいて「絶滅寸前種」です。狩猟禁止するとともに、年間捕殺頭数の上限を設けています。生息頭数が増加傾向にあり、平成30年度末で、丹後個体群は約900頭、丹波個体群は、約500頭と推定され、「絶滅寸前種」という位置づけは現状を反映していないと考えられることから、専門家のご意見を伺い、早期にレッドデータリストの見直しを行います。人身被害の回避を最重点として、「被害対策チーム」により、現地を巡回し、出没防止対策を進めています。

また、集落に出没した場合には、その都度、捕獲を許可し、両個体群合わせて、昨年度は103頭を、今年度は既に104頭を捕殺しています。特に人家周辺で出没頻度が高い地域には、事前に捕獲を許可することで、迅速な対応もしています。舞鶴市大浦地域を含む丹波個体群では、出没情報が5年前の207件から昨年は475件に増加し、今年も8月末現在で既に398件に上っていることから、緊急事態と捉え、専門家の意見を聴き、この7月に初めて捕殺上限頭数を年間40頭から60頭に見直しています。さらに、出没が集中している地域を「緊急対策重点地区」と位置付け、「被害対策チーム」の活動を強化し、クマに警戒心を与えるバッファゾーンを設けると共に、人家近くにあります、餌となる柿や隠れ家となるヤブの除去を地域と一緒に取り組んでいます。今後とも、人家近くでの出没に対応できるよう警察と密接な連携をとり、住民の安心・安全の確保に努めます。



捕獲オリ

3. 農林水産業について

【質問】 水産業は重要な産業であるが、漁業従事者の減少に伴う後継者不足、漁獲量や漁獲高の減少、台風による定置網の被害など、京都府の水産業の現状について、主な水産市場の流通状況はどうか。また、漁業所得の向上に向けた取組みや、水産物産地卸売市場の計画的な再編整備も視野に入れた効率的な市場運営が求められており、最も主力である舞鶴市場を国が推進する高度衛生管理型市場として整備すべきと考える。そのためには、若者が就業しやすい環境づくりなど、漁協が先頭に立って、これまでの仕組みを改革することが必要と考えるが、水産振興に係る取組方策はどうか。

【西脇知事答弁】 京都府の漁業生産額は、近年40億円前後です。収益力の高い魅力ある水産業を実現するためには、1つは高品質でブランド力のある水産物を拡大すること、2つには高い魚価を実現する鮮度管理等ができるように流通改善を図ること、そして担い手の確保・育成と労働環境の改善をすすめることの3点が重要です。

池田まさよし事務所 ご案内

西事務所

(舞鶴市南田辺71番地1)



TEL(0773)77-1722 FAX(0773)77-1723

東事務所

(舞鶴市森本町29-5)



TEL(0773)77-5670 FAX(0773)77-5671

お気軽にお立ち寄り下さい



ホームページで池田まさよしの活動報告をご覧ください



市民の皆様からのご意見・ご質問も受け付けております。